

平成26年度事業報告

I. 事業実施概要

今年度も20万人のオストメイトの利益を代表する公益法人として、公益事業の充実と協会活動の活発化を目指して以下のような活動を展開した。

第26回全国大会は、熊本県支部の絶大な理解と協力を得て熊本市で開催し、定時社員総会のほか支部長会議、テーマ別交流会、シンポジウム、支部活動パネル展示などを行い成功裏に終えた。なお、第27回大会（奈良大会）で初めて厚労省及び内閣府の後援をいただくこととし、後援名義使用の許可を受けた。

支部長会議では、従来の協会指針のいくつか（災害対策、オストメイト対応トイレ、介護職によるストーマ装具交換、日常活用具支給対象品目など）について、政府の対応の変化等に応じた協会指針の改定について検討・協議を行った。なお、今大会も前年の大会（岐阜大会）に引き続き短縮した日程とし、大会経費の縮減と参加者の宿泊費の負担を少なくして実施した。

相談・助言事業では、永年求めていた相談事例集の刊行が実現し、今後のこの分野の活動に役立つことが期待できる。

広報活動においても、本部と支部それぞれに会報を発行し、関連学会などとの協力と連携、新聞等のメディアへの取材協力、障害者週間への参加等を通じてオストメイトの社会的認知拡大に努めた。また、懸案だった本部会報のA4版化を平成27年新年号から実施した。

会員の減少と弱体化している支部が目立ってきたことは引き続き重大な問題であった。このため今年度のブロック会議では、ブロック内支部の組織と運営の現状について、調査票に基づいて互いに情報を共有して、支部の強化方策について協議した。

財政基盤の強化に関しては、引き続き本部の緊縮予算を組むとともに、前年度から継続して全国大会のための寄付金募集を行うと共に、助成団体からの資金獲得等に努め成果を挙げた。

II. 公益目的事業

1. 講演会・相談助言事業等

(1) 講演会等

① 第26回全国大会（熊本大会）において、次のようなシンポジウムを開いた。

テーマ：「これからのオストメイトの生活を考える」

パネリスト：社会医療法人社団高野会高野病院長ほか

なお、医療講演会、講習会、研修会等は、後掲資料に見るように支部主催の社会適応訓練事業において主要な内容となっている。宮崎県支部では、これとは別に県の助

成金を得て、平成 27 年 1 月に、オストメイトの公衆浴場利用時のトラブルを契機に、この問題の啓発を目的とするシンポジウムを開催した。

② 障害者週間連続セミナー

平成 26 年 12 月の内閣府主催障害者週間イベントの一つである「連続セミナー」に今回も参加し、「オストメイトとトイレ」について、シンポジウムを開催した。

また、地方で行われる障害者週間の行事にも多くの支部が参加した。

2. 相談・助言事業

① 各支部における相談・助言事業の質の改善を図るために、公益信託オラクル有志の会ボランティア基金の助成金を得て、相談事例集『オストメイトと家族のためのQ&A』を編集、刊行し、支部等に配布した。

② ピアサポート基礎研修会は、千葉県、神奈川及び横浜の各支部で開催し、オストミービジター講習会は広島県呉支部が開いた。

3. 広報啓発事業

(1) 会誌及び会報の発行

① 協会紙を年 6 回／各 15,000 部を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。また、従来 B 5 版で発行してきた協会紙の A 4 版化を、予定通り平成 27 年 1 月号より実行に移すことが出来た。

今年度各号の主な記事は以下のとおり。

No.	発行日	協会誌に掲載した主な記事
265	26.5.3	ストーマ装具の呼称について厚労省が自治体を指導～J O A の要請に応じて～ A O A 大会参加ベトナム友好使節団募集<予告> ストーマケアの現場から vol.12 支部活動紹介 Vol.15 神奈川支部 20/40FocusGroupNews
266	26.7.3	第 26 回全国大会（熊本大会）を終えて 全国大会 寄付御礼 ストーマケアの現場から Vol.13 支部活動紹介 Vol.16 高知県支部 20/40FocusGroupNews
267	29.9.3	第 26 回全国大会（熊本大会）報告 Vol.2 ストーマケアの現場から vol.14 支部活動紹介 vol.17 関西支部 20/40FocusGroupNews
268	26.11.3	巨大地震への備えは万全ですか 支部活動紹介 Vol.18 横浜市支部 ストーマケアの現場から vol.15

		2040FocusGroupNews 代議員選挙について（告示）
269	27.1.3	障害者週間セミナー『オストメイトとトイレ』開催報告 アジア・南太平洋オストミー協会ベトナム大会参加報告 ストーマケアの現場から Vol.16 支部活動紹介 Vol.19 東京支部 20/40FocusGroupNews
270	27.3.3	第27回全国大会（奈良大会）のご案内 代議員選任について（結果発表） ストーマケアの現場から Vol.17 支部活動紹介 Vol.20 奈良県支部 20/40FocusGroupNews

② 支部においては、社会適応訓練事業の内容等、支部ごとの特徴ある支部会報を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。

（2）協会誌以外のメディアによる広報

- ① 協会HPにおいて、協会の組織・運営及び事業に関する情報公開を行った。
- ② 平成26年5月に開催された日本創傷・オストミー・失禁管理学会（JWOCM）の学術集会、平成27年2月に開催された第32回日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会（JSSCR）総会にて、展示ブースを設置し、協会活動をPRし書籍の販売等を行った。
また、キャンサーネットジャパンのセミナー“もっと知って欲しい大腸がんのこと”（10月大阪、3月東京、広島）及びAKIBA CANCER FORUM（8月東京）では、展示ブースを設置し、広報活動を行った。
- ③ 新聞、雑誌やTVの取材に積極的に応じて、全国紙等にオストメイトの社会復帰体験談や入浴問題などに関する記事が掲載され、オストメイトの社会的認知に役立てた。

4. オストメイト社会適応訓練事業

支部が都道府県・政令指定都市の委託を受けて行う社会適応訓練事業において、講演会・講習会、体験交流会、研修会などを実施した。また、委託費用については、前年度に比し増加した支部が4支部あったものの、委託解除に伴う不支給が1支部を含め2割以上の支部で前年度を下回り、全体でも減少傾向が続いている。（編集注：この部分は26年度の実績を見て書きなおす。）

5. 国際交流事業

（1）助け愛活動

平成25年度末で寄贈装具等の集荷・発送作業場所を失ったが、新たな場所が今年度中には確保できなかったため、協力の覚書を締結していたモンゴルとベトナムのオストミー協会への装具提供は出来なかった。しかし、これら両協会からは引き続き装具供給の要望が寄せられた

ので、平成 27 年度に引き続いて対策を協議する。

なお、信託資本財団を通じるこの事業のための寄付金は、平成 26 年 9 月末に最初の 1 年が経過したので、引き続いて継続を申請し認められた。

(2) アジア・南太平洋オストミー協会 (ASPOA) 大会への代表派遣

平成 26 年 10 月 31 日～11 月 1 日に、ベトナムのホーチミン市で開かれた ASPOA 第 2 回大会 (アジアストーマリハビリテーション学会 (ASSR) 第 8 回大会と共催) に、当協会代表として会長を派遣し、募集に応じた 11 人の会員と共に代表団を構成し参加するとともに、参加 13 協会の代表やベトナムオストミー協会会員との交流を行った。

(3) 海外への情報発信

今年度は、IOA 及び ASPOA への情報提供の機会は特になかった。また、新しくなった協会の HP の中から海外に向けた情報の海外版の充実作業に取りかかることができなかった。新年度に引き続き実現に向けて努力する必要がある。

6. 調査研究事業

(1) 障害者総合支援法、障害者差別解消法等

これら法律の影響や見通しについて、支部においては上位団体の講習会等に参加し情報収集に努めた。

(2) オストメイト実態調査

今年度は、進藤勝久近畿大学名誉教授 (協会顧問医代表) を中心とする研究チームが企画した「オストメイト QOL 調査」の平成 27 年度初めの実施のため、その調査項目や調査方法について協議し計画をまとめた。また、「オストメイト生活実態基本調査」については、新年度に実施するための資金助成申請の準備を行った。

(3) 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者バリアフリー対策

2020 年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の要請に応じて、関連施設や交通機関などのバリアフリー対策検討会議に参加し、オストメイト対応トイレの更なる整備を要望した。また、支部長会議において、国交省の障害者トイレの見直し指針に基づく協会指針の検討を行った。

7. 諸団体との連携強化

(1) 政府及び地方公共団体との連携

いまだ時として発生する公衆浴場などにおけるオストメイトの入浴拒否問題について、全国レベルの要請が必要なので、厚労省及び旅館・ホテル及び公衆浴場の全国生活衛生組合に働きかけ、オストメイトの公衆浴場などの利用に関し指導啓発を要望したところ、厚労省は都道府県を通じる指導を約束したので、それに必要な啓発資料を作成し提供した。

また、内閣府の災害時要援護者の避難支援に関するガイドラインと災害対策基本法の改訂に伴う政府と地方自治体のオストメイト対策について、その対応の遅れを内閣府及び厚労省に指摘し、早急な改善を要請した。

(2) 諸団体との連携

① 日本ストーマ連絡協議会

当協会と日本ストーマ・排泄リハビリテーション学界（JSSCR）及び日本ストーマ用品協会（JAOAI）の三団体で構成されるこの協議会は、今年度も3回の会合を開き、災害対策や介護職員によるストーマ装具交換等について、意見交換と協議を行った。なお、ストーマ用品協会は今年度末をもって解散し、平成27年度から新たに災害時の装具支援に特化した「ストーマ用品セイフティーネット連絡会」として再発足することとなった。

② 顧問医会

平成27年2月のJSSCR第32回総会(千葉県舞浜)の際に顧問医会が開催され、支部の活動状況や、介護職へのストーマケアに関する研修についてなど意見交換を行った。なお、顧問医会の代表である進藤先生（近畿大学名誉教授）は、熊本大会後、特に支部の弱体化が進んでいる現状に鑑みて、顧問医は支部からの要請がない限り動かないとの従来の姿勢を改めて、会員獲得等協会組織の強化、ストーマ介護研修の推進、オストミービジター講習会の実施に、支部と協力して積極的に取り組むよう、全国の顧問医に要請された。これを受けて本部から、顧問医の意義を再認識し、顧問医との連携を一層密にすること及び顧問医不在の支部の解消などを各支部に求める通知を發した。

③ 介護団体

介護職によるストーマケアに関し、平成25年度に行った介護事業者及びホームヘルパーの全国組織への要望については、そのフォローアップができなかったが、地域によっては自治体やJSSCRの地方組織による研修が、JSSCRが公表しているプログラムに従って実施された。

④ 日身連（社会福祉法人日本身体障害者団体連合会）

例年通り政府（厚労省）に対して、日身連を通じて要望を提出したが、今年度は前年に引き続き日常生活用具支給事業については、その給付基準の上限撤廃及び市町村間格差解消の抜本策を講じることを要請し、加えて新たに公衆入浴施設における入浴拒否問題の根絶対策を、障害者差別解消法の理念に基づいて要請した。

⑤ 地域連携

地域の障害者団体や癌患者団体との連携・協力のひとつとして、支部によっては「リレーフォーライフ」のイベントや障害者週間の地方行事に参加した。

Ⅲ. その他事業

1. 災害対策

前記のように内閣府及び厚労省に対し、災害対策基本法や災害時要援護者の避難支援ガイドラインの見直しに伴うオストメイトの災害対策について強く要望した。またJSSCR災害対策WGの会合に参加し、先に作成された「宮城県版・ストーマ保有者のための災害対策マニュアル」を参考にパンフレットを作成する方向で進み、そのオストメイト災害対策方針の策定に日本オスミー協会としての意見を述べた。日本ストーマ連絡協議会に提案

していた、避難所などで WOC ナースなど医療支援者が眼につきやすくするためのユニフォームの作製については、WAM に助成申請を行った。

日本ストーマ用品協会はその改組に伴って、オストメイトの災害対策の手引を改訂したので、その内容について JOA の意見を反映してもらった。

2. 若年対策

(1) 情報収集と発信

本部会報では、活動状況、体験談などを掲載、また、若いオストメイトのブログや SNS を活用して、この年代のオストメイトに役立つ情報提供を行った。

20/40 フォーカスグループ登録会員向けのサービスとして、メールマガジンの復活とともに 20/40 フォーカスグループニュースを創刊した。

他団体（小児オストメイトの会、若い女性オストメイトの会、炎症性腸疾患やがん、その他ストーマを造設する疾患の患者団体など）の開催するイベント等に積極的に参加し、交流を深め、情報交換を行った。

(2) 「若いオストメイト交流会」の開催

全国大会熊本大会にて、若いオストメイト全国交流会を開催した。各支部・ブロック単位での若いオストメイト地域交流会を開催した（札幌・東京・関西・滋賀・兵庫・横浜）。いずれも、会員・非会員の 20～50 代のオストメイトが参加し、成功を収めた。

(3) 20/40 フォーカスグループネットワーク作り

平成 25 年度に行った登録メンバー対象のアンケートをもとに、各支部の若いメンバーとのネットワーク作りに努めた。

IV. 会員・組織整備

1. 会員増強活動

(1) 会員増強

（平成 27 年 3 月末の支部別会員数データが揃ったところで、記述内容を検討する。）

(2) 支部の状況

会員の減少と弱体化している支部が目立ってきたことは引き続いて重大な問題であった。このため今年度のブロック会議では、ブロック内支部の組織と運営の現状について、調査票に基づいて互いに情報を共有して、支部の強化方策について協議した。

また、支部運営に問題があるところについては、本部役員が訪問して協議した。

2. 財政基盤の強化

第 25 回全国大会（岐阜大会）に引き続き、第 26 回大会（熊本大会）においても、会員や医療者等を対象とした募金活動を実施し、また、前述のように相談事例集の編集・刊行や助け愛活動のための助成金や寄付金を獲得するなど、財政基盤の強化に努めた。

V. 会 務

1. コンプライアンス問題対応

協会の運営、事業実施に係るコンプライアンス（法令順守）問題に関し会員から指摘のあった事項について、コンプライアンス委員会執行理事会及び理事会で審議し、法定書類の整理・保存や国際交流関係資金の使途などについて順次改善策を実施すると共に、1部については引き続き継続して調査を実施した。更に、より一層のコンプライアンス推進を図るためにコンプライアンス特別委員会を設置し、現状の規定や稟議の進め方等につき改善を実施した。

2. 内閣府公益認定等委員会の立入検査

公益社団法人の事業運営の実態把握を目的とした内閣府公益認定等委員会の初の立入検査を平成26年10月に受け、規程の定め及び経理処理について若干の改善点の指摘を受けたが、大過なく終えることができた。

3. 統一会計経理ソフトの経理処理

公益法人会計処理のため導入の財務処理AIへの入力・処理を各支部で実施しているが、17支部においては神奈川支部、横浜支部の協力で設置している事務センターにおいて代行入力を実施した。

4. 本部の主な活動

(1) 「本部通信」の発行

今年度は3回発行し、本部役員と支部役員との間の情報共有と事務執行の効率化に役立った。

(2) 本部の主な対外活動

月 日	記 載 事 項
H26. 4. 7	障害者定期刊行物協会会議（第3種・第4種郵便対応協議）
H26. 4.24	障害者定期刊行物協会会議（第3種・第4種郵便対応協議）
H26. 5. 8	日身連理事会
H26. 5.19	TOTO株（対応トイレ改良品評価打ち合わせ）
H26. 5.22	日身連評議会（島根）
H26. 5.23	釧路市議会議員（上口）来局
H26. 6. 8～9	全国大会（熊本大会）
H26. 7.14	㈱オフィス201来局
H26. 7.22	三者協議会
H26. 9. 1	日経BP 菊地氏（薬局向け定期刊行物）取材受け
H26.10.3	コムクエスト 影山氏 HP修正打ち合わせ
H26.10.17	TBS 長田氏（TBSラジオ「人権ツディ」取材受け）
H26.10.27	内閣府立ち入り検査
月 日	記 載 事 項
H26.10.31～11.3	ASPOA ベトナム大会出席

H26.11. 7	障害者定期刊行物協会 会議
H26.11.19	日身連理事会
H26.11.25	三者協議会
H26.11.27	第1回 2020 東京パラリンピックアクセシビリティ協議会出席
H26.12. 5	厚生労働大臣表彰式典 (受賞者付添)
H26.12. 6	内閣府障害者週間セミナー
H26.12.17	厚生労働省訪問 (入浴問題)
H27. 1.21	第2回 2020 東京パラリンピックアクセシビリティ協議会出席
H27. 1.24	JSSCR 災害対策委員会出席
H27. 1.27	障害者定期刊行物協会 (第三種・第4種郵便対応協議)
H27. 1.30	片倉工業 山下・二河来局
H27. 2. 9	アイ・エム・エス来局
H27. 2.10	進藤先生来局 (アンケート調査打ち合わせ)
H27. 2.13	朝日新聞大阪 (入浴問題他取材)
H27. 3. 2	エコンテクノ(株)
H27. 3. 6	第3回 2020 東京パラリンピックアクセシビリティ協議会出席
H27. 3.11	日身連理事会
H27. 3.24	三者協議会
H27. 3.25	第4回 2020 東京パラリンピックアクセシビリティ協議会出席

(3) 全国大会の開催

熊本市の「くまもと森都心プラザ」で熊本県支部の協力を得て、下記の行事を実施した。今回は、昨年度の岐阜大会に引き続き、大会日程を従来の二日間から一日半に短縮したプログラムで実施した。

期 日	場 所	行 事 内 容
H26.6.8 (日)	熊本市 くまもと森都心プラザ ホテルニューオータニ 熊本	支部長会議、テーマ別交流会 (ストーマ種別交流会、ピアサポート情報交流会、20/40 フォーカス全国交流会)、製品展示会、支部活動パネル展示、懇親パーティー
H26.6.9 (月)	くまもと森都心プラザ	式典、定時社員総会、次回開催支部長挨拶、展示賛助会員紹介、理事会、シンポジウム

(4) ブロック会議の開催

ブロック名	開催日	開催場所
北海道	10月10日・11日	帯広市 帯広ガーデンホテル
東北	9月28日・29日	岩手県 欧州平泉温泉「しずか亭」
関東	10月20日・21日	東京都 代々木青少年センター
北陸信越	11月2日	富山市 呉羽ハイツ
東海	10月25日	名古屋市 八神ホームヘルスセンター
近畿	11月2日	奈良市 奈良県文化会館
中国	11月9日	広島市 広島市身障者福祉センター
四国	10月18日・19日	松山市 愛媛県総合福祉会館
九州	11月24日・25日	春日市 クローバープラザ

(5) 主な会議の開催

① 理事会：平成26年5月、6月、9月、平成27年3月に開催

② 執行理事会：毎月1回開催

③ 支部長会議：平成26年6月8日に熊本大会で開催

今年度の会議では、従来の協会指針のいくつか（災害対策、オストメイト対応トイレ、介護職によるストーマ装具交換、日常生活用具支給対象品目など）について、政府の対応の変化等に応じた検討・協議を行った。

④ 定時社員総会：平成26年6月9日に熊本大会で開催

⑤ その他、本部委員会、部会の会議をそれぞれ必要に応じて開催した。

VI. 支部活動

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	27.3月 末会員 数(人)	社適 委託料 (円)
1	旭川	4	4	0	1	0	6	3	14	55	195,000
2	札幌	3	5	2	1	0	6	24	34	215	180,000
3	帯広	2	0	0	0	0	6	1	3	24	114,000
4	青森県	5	0	1	1	0	6	4	10	153	397,000
5	岩手県	9	10	12	1	0	6	9	30	222	760,797
6	宮城県	8	0	0	1	0	6	0	0	76	273,000
7	仙台市	1	5	5	1	1	6	14	11	91	200,000
8	秋田県	1	0	0	1	5	4	5	17	105	162,400
9	山形県	1	0	0	1	0	3	6	8	68	170,000
10	福島県	10	12	0	2	1	6	8	9	175	183,300
11	茨城県	7	0	4	1	2	5	24	24	302	305,500
12	栃木県	6	6	6	2	0	6	10	10	125	430,000
13	群馬県	3	0	5	2	0	6	5	12	118	297,000
14	埼玉県	4	5	1	1	1	6	27	53	332	482,000
15	千葉県	6	170	2	1	2	6	32	56	447	752,500
16	千葉市	3	11	10	1	2	6	6	18	82	296,000

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	27.3月 末会員 数(人)	社 適 委託料 (円)
17	東 京	8	4	1	1	2	6	40	63	543	707,000
18	三多摩	4	1	3	1	1	6	13	32	269	368,000
19	がん研	0	0	2	1	0	2	0	2	44	0
20	神奈川	15	34	5	2	0	6	30	39	403	300,000
21	横浜市	4	2	6	3	2	6	29	45	438	460,000
22	川崎市	4	0	5	1	0	5	7	6	125	0
23	山梨県	1	0	2	1	2	6	2	8	36	299,220
24	新潟県	10	0	0	2	0	6	10	4	212	412,000
25	富山県	4	4	10	2	0	4	4	5	77	280,000
26	石川県	2	1	2	1	0	6	5	8	86	280,000
27	福井県	4	3	2	1	1	6	4	0	46	231,600
28	長野県	2	2	0	0	0	5	11	0	31	0
29	岐阜県	2	0	6	1	1	6	13	2	71	82,000
30	静岡県	6	0	1	1	0	0	10	16	122	670,000
31	愛知県	5	4	1	0	0	6	15	133	215	560,000
32	三重県	2	0	0	4	3	3	4	5	73	305,000
33	滋賀県	6	0	4	0	1	6	9	6	98	306,000
34	京都府	4	11	3	0	1	6	20	27	232	945,000
35	関 西	4	2	5	1	1	6	32	19	334	0
36	兵庫県	7	74	11	1	1	6	27	42	450	1,189,000
37	奈良県	6	20	13	1	3	6	14	26	136	134,000
38	和歌山県	1	7	0	1	0	6	5	10	90	183,000
39	鳥取県	2	0	0	0	0	0	2	3	67	370,000
40	島根県	4	1	3	0	1	0	0	3	59	368,565
41	岡山県	2	6	1	0	1	6	11	18	180	280,000
42	広島県東部	3	1	11	0	1	6	2	11	60	117,000
43	広島県	1	6	0	0	0	6	13	13	150	257,400
44	広島県呉	3	12	0	0	1	6	0	4	59	91,656
45	山口県	10	12	0	0	0	4	9	25	111	424,000
46	徳島県	1	0	1	1	2	0	2	3	44	200,000
47	香川県	1	3	2	1	2	0	3	0	43	270,000
48	愛媛県	1	3	1	0	1	6	6	16	88	111,000
49	高知県	0	3	1	1	0	6	4	10	62	200,000
50	福岡県	13	12	12	1	0	6	8	16	201	1,161,000
51	福岡市	1	12	0	1	1	6	10	13	109	473,970
52	佐賀県	1	4	1	0	0	6	8	9	80	198,000
53	長崎県	7	0	0	0	1	2	3	3	80	514,286
54	熊本県	3	40	6	1	0	3	6	6	94	228,000
55	大分県	3	1	2	1	0	6	8	13	93	500,000
56	宮崎県	9	26	0	0	0	3	1	31	93	558,000
57	鹿児島県	9	1	0	0	0	2	5	12	105	362,000
58	沖縄県	0	36	0	0	0	0	4	0	68	0
	合 計	248	576	165	50	44	279	587	1,016	8,567	19,595,194

